

SDGs

2030年の東北を目指して



SDGsの視点で見る先進企業の取り組み

「誰一人取り残さない (Leave no one behind)」とは、SDGs (持続可能な開発目標) がその前文に掲げる中核的理念だが、東日本大震災からの復興に向かうとき、被災地のほとんどすべての人が心に思ったことでもあるだろう。一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長の新田英理子氏は、「『今のままのやり方ではもたない。トランスフォーム (変革) しなければならない』というSDGsの認識は、被災地が感じている危機感と重なるのではないか」と、指摘します。

被災地の産業復興を目指す取り組みをSDGsの視点で捉え直すことによって、これまでは見えていなかった取り組みの意味を認識したり、新たな課題を発見したりすることができるのではないか。——こうした問題意識の下、新田氏にお話を伺うとともに、地域社会の持続可能性向上に努める先進企業10社の事例 (過去の産業復興事例集で紹介した企業も含む) をレポートします。「2030年の東北」を目指す各社の歩みは、被災地のみならず日本の次代を示すヒントにもなると考えます。

SDGsとは何か?

SDGs (Sustainable Development Goals) は、正式には「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」といい、2015年9月の国連総会で193カ国、すべての加盟国が採択した。先進国と途上国が一致して同じ開発目標に取り組む、世界規模のまったく新しいアプローチである。①前文、②宣言、③目票とターゲット、④実施手段、⑤フォローアップとレビューで構成され、2030年までの国際社会共通の目標を掲げている。経済・社会・環境・ガバナンスの諸領域を包括する持続可能な開発のための目標 (SDGs) と、その目標を細分化した169のターゲットから構成される。

Interview



一般社団法人
SDGs市民社会ネットワーク 事務局長
新田 英理子氏 (にった・えりこ)

東京の民間企業の社員教育部門に3年半勤務。退職後環境NPOなどでの嘱託スタッフやボランティアを経て1998年4月より日本NPOセンターに勤務。2014年8月から2017年3月まで事務局長。2017年4月から2019年3月まで、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークと日本NPOセンターを兼任。主にNPOに関する相談、研修、全国大会などの企画・運営とNPO法人制度に関するアドボカシー事業を行う。また、行政や企業のNPOとの連携・協働プログラムの相談や企画運営を行う。

孫・子にも良いか？ 地球にも良いか？ そこまで考えることがSDGsの理念

Q 中小企業経営者は、SDGsをどのように理解すればよいか

* * *

日本の社会でもSDGsは広く知られるようになってきましたが、17のゴール（目標）にばかり関心が向けられているように感じます。もちろん個々の目標達成も大事ですが、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念と、「2030年のあるべき社会」の方向性をしっかりと理解、認識してほしいと思います。

今までのやり方、仕組みでは、環境も経済も社会も持ちません。これをトランスフォーム（変革）し、「誰一人取り残さない、持続可能な社会」にしていくことが目的なのです。17のゴールとは、その目的に沿って、領域ごとに設定された

目標だと理解してください。

では、SDGsをどのように理解すればよいのでしょうか。私はよく「SDGsとは三方良しプラス2だ」という言い方をします。近江商人の経営哲学である「三方良し＝売り手良し、買い手良し、世間良し」に、「孫・子良し、地球良し」を付け加えた「五方良し」。これがSDGsの実践のポイントだといえます。これからは、次世代・次々世代の人にとっても良いことか、地球に負荷を掛けていないか、というところまで考えた事業が求められます。そして、いかに「五方良し」を実践しているのか、顧客（買い手）や社会（世間）に対して説得力を持ったストーリーをつくれるかどうかで、企業が選ばれ続ける価値が決まってくるのだと思います。

SDGsを理解するために テーマを日本に当てはめて事業との接点を探ろう

1 貧困をなくそう



貧困をなくそう

国内の「相対的貧困」の割合を半減させる。日本では、一人親世帯と子どもの貧困率が高く、取り組みが必要

5 ジェンダー平等を実現しよう



ジェンダー平等を実現しよう

「女性を優遇する」ことではなく、「女性が活躍し、性別による役割分担の思い込みを見直す」ことが目標

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



エネルギーをみんなに そしてクリーンに

一人ひとりが、CO₂の排出削減と再生可能エネルギーの選択に取り組む

8 働きがいも経済成長も



働きがいも 経済成長も

経済成長のために、労働者の命や尊厳を犠牲にしてはならない。過重労働をなくし、働きがいのある雇用を

被災地の企業は、一人勝ちではなく「分け合う」感覚を大事にしている

Q 被災地におけるSDGsの取り組みの特徴は、どこか

* * *

東日本大震災で大きな危機を経験したからこそ、被災地の企業の皆さんは変革の必要性をより真剣に考えておられるように思います。

例えば、従業員の雇用と生活を守るために、さまざまな困難を抱えていても働き続けられるよう、仕組みを変えた。その結果、柔軟で多様な働き方が実現したり、女性も活躍する職場になった——という企業があります。この事例は、「最初は意識していなかったけれど、後から見るとSDGsの理念に合致した取り組みになっていた」という典型です。会社側の都合だけを考えたわけではなく、素晴らしい事例だと思います。

ただ、今後は、SDGsを最初から意識し、次世代のこと、地球の

ことを考えた取り組みにしていくことが大事です。SDGsの17の目標を、自分たちの行動の「指針」として活用してください。そうすることで、今の取り組みを続けていけば別の課題の解決にもつながるということが発見できたり、次の事業展開の方向性を決めるヒントが得られたりするはずですよ。17の目標は相互に関連するものであり、何か一つの目標をきっかけにして別の目標の達成にも貢献できるような、取り組みが広がっていくことを期待しています。

もう一点、被災地の事例を見て気付かされるのは、「シェアする・分け合う」という価値観が浸透していることです。多分被災地の皆さんは、「貧困」よりも「格差・不平等」の方が地域社会に亀裂を生むということを認識しているんじゃないでしょうか。被災地の地域社会



に立脚した企業は、自分だけが一人勝ちするという価値観ではなく、どうやったら地域のみならず分配できるかという感覚で事業を展開しています。

SDGsに取り組む中では、「所有する」という概念から離れ、「分け合う」とか「循環させる」といった感覚がとても重要です。これからも「一人勝ちではなく、分け合う」感覚で事業を行ってほしいと思いますし、その価値観をより多くの人たちと共有できるようにしてほしいと思います。

SDGsを理解するために テーマを日本に当てはめて事業との接点を探ろう

11 住み続けられるまちづくりを



住み続けられるまちづくりを

人口集中が進む都市のインフラを強化するとともに、大都市圏への過度の人口集中の対策に取り組む

12 つくる責任 つかう責任



つくる責任 つかう責任

大量生産・大量消費のサイクルから脱却し、環境負荷の少ない、持続可能な生産と消費の形態に変えていく

16 平和と公正をすべての人に



平和と公正をすべての人に

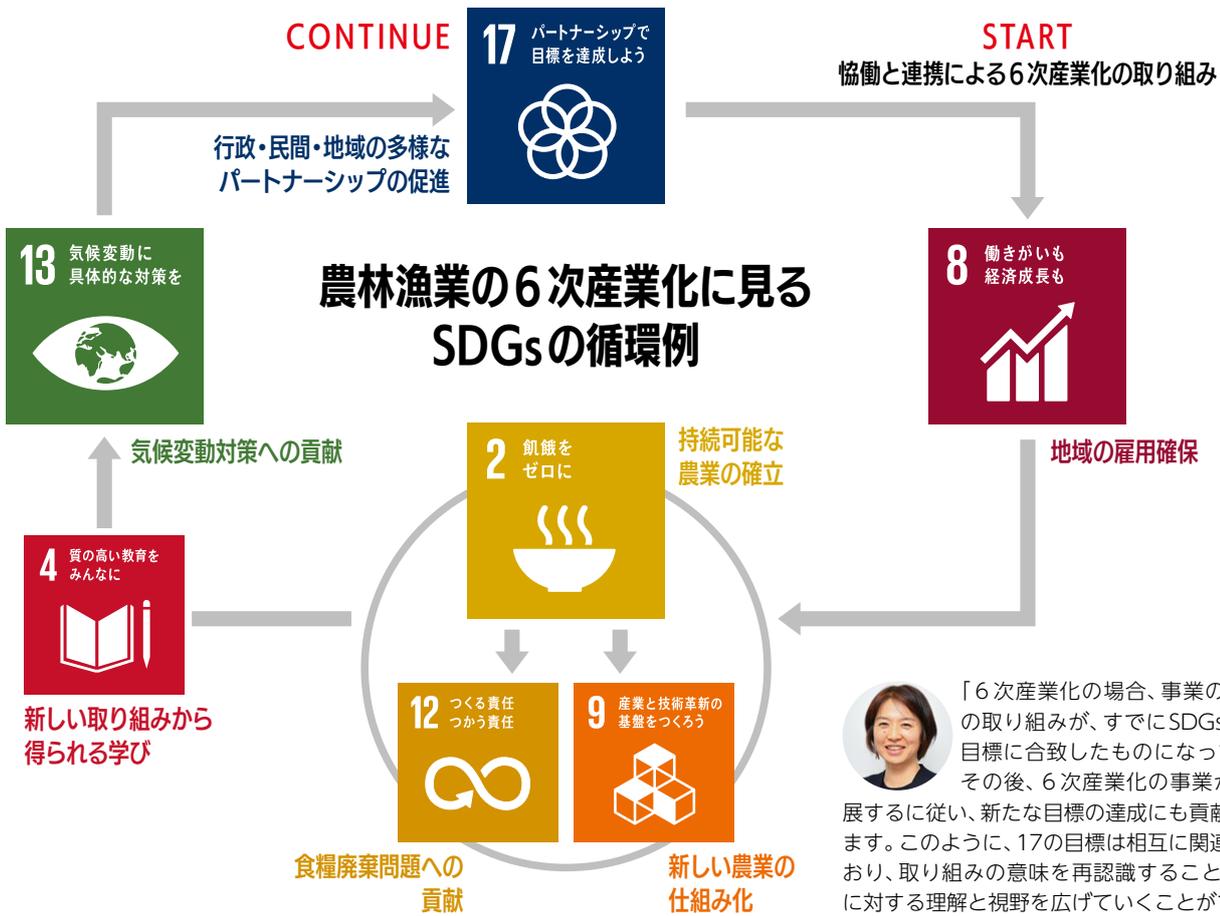
企業活動においても透明性や説明責任は求められ、企業市民として公正な社会の実現に貢献する必要がある

17 パートナーシップで目標を達成しよう



パートナーシップで目標を達成しよう

1から16までの目標の達成のために、資金、技術などあらゆる面で、課題を共有する対等な関係を構築する



SDGsでもっとも大事なことは やり方を変えることで、意識を変えること

Q SDGsの観点で、これからの企業に必要なことは何か

* * *

最近の世界的傾向として、ESG投資やCO₂の排出権取引、再生可能エネルギーの固定価格買取制度など、社会的課題を市場メカニズムを通じて解決していこうという大きな流れがあります。その潮流の中で、市場参加者としての企業の役割は大きくなっていると同時に、市場で企業の「社会性」もさまざまな観点から評価されるようになってきていることを認識する必要

があります。SDGsの取り組みは、市場における企業の評価に直結し、新たなビジネスチャンスを見出して事業を拡大できるかどうかに関わってくるでしょう。SDGsは経済性に結びつかない負担ではなく、自社の未来への投資でもあると捉えてほしいと思います。

もう一つ、「金融」についても、これまでとは違う考え方を持ってほしいと思います。これはSDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」も指摘していることですが、これからは、金融

を通じてパートナーシップを結ぶことが大事になってきます。単なる資金の貸し手と借り手の関係ではなく、課題意識の共有に基づくパートナーの関係を築き、課題解決に向けた仲間と手段を増やしていくべきです。その意味では、クラウドファンディングの活用はとても良いことだと思いますし、また、地域金融機関にも積極的に関与してほしいと思うのです。

SDGsに取り組む中でもっとも大事なことは、「やり方を変えることで、意識も変えること」です。意識を変えることで、これからの世界の大きな変化に振り回されることなく、時代に対応する力を得られるのではないのでしょうか。

SDGsの実現に貢献する10事例を紹介します

15

陸の豊かさも
守ろう

地元木材アカマツで地域活性 木材資源を徹底的に“生かす”



1 木材をカットする従業員 2 専務取締役の日當和孝氏 3 捨てていた資源を有効活用する「熱供給プラント」

有限会社マルヒ製材

業種 木材・木製品製造業
 代表者 日當粕太郎氏 [代表取締役]
 所在地 岩手県久慈市夏井町字大崎15-1-1
 TEL. 0194-53-2800
 FAX. 0194-53-2238
 WEB <http://www.maruhiseizai.co.jp>



Summary

- 被災で壊滅的被害も再建を決意
- 仮設住宅の建設通じ
地元木材活用の機運醸成
- バイオマスエネルギーで
樹皮の有効利用進める

社長の意思受け一から再建 被災地に木造仮設住宅提供

有限会社マルヒ製材は現在85歳の代表取締役社長、日當粕太郎氏が立ち上げ、1989年に法人化した。現在、実質的に会社を取り仕切る専務取締役の日當和孝氏は粕太郎

氏の長男。大学を卒業後、東京・木場の木材関連企業に就職し、28歳で帰郷し家業に入った。

東日本大震災で会社が壊滅的被害を受けたのは和孝氏が53歳のときのこと。当時、出張で山形県にいた和孝氏は翌日の3月12日、手を尽くして本社のある久慈市に戻

り、変わり果てた自社近辺の様子を目の当たりにする。「正直、当初は再建すべきか悩みました。でも、父が『借金してでも立て直す』とはっきり言ったのです。私もそれで前を向くことができました」。

4月からの入社を約束していた新卒者にも予定通り、来てもらう

ことにした。「あのとき、こんな事情だからと断ることもできたと思いますが、今振り返っても入社してもらって良かった。うれしいことに彼はいまや、当社にとって大きな存在に育っています」と当時の判断を振り返る。

2代目で、「どこかレールに乗せられた自分の有様にずっと引っ掛かるものがあった」という和孝氏だが、被災を機に一から会社再建を進めたことで、それも消えた。いわば起業家精神が芽生えたのだ。

被災後はまず、応急仮設住宅を木造で建設することが大きな仕事となった。地元の大工、工務店と協力し、地元の木材アカマツを活用した仮設住宅を提供。多くの入居者から、「木のぬくもりを感じる」と喜ばれた。「その後、復興住宅の供給グループを組成する際も、仮設住宅建設事業で得られたネットワークやノウハウを生かすことができました」と振り返る。

資源の有効活用さらに推進 熱供給プラントを立ち上げ

応急仮設住宅がきっかけとなり、地元木材活用の機運が醸成された。現在は木材利用の新たな一手として、住宅以外での活用、さらには完成品の提案も行っている。「家具での利用促進のほか、『木の花』や

『木の賞状』を商品化しています。木育にも力を入れていて、小中学生による木工工作コンクールなども開催しています」と和孝氏。

さらなる有効活用を推し進めるべく、2014年にはマルヒ製材を含めた6社で久慈バイオマスエネルギー株式会社を設立。和孝氏は代表取締役社長に就任した。「樹皮はかつて暖房の燃料でした。それがいつの間にコストをかけ、処分するものになっていた。もう一度、樹皮を使おう、資源の無駄をなくそうと、熱供給プラントを立ち上げ、運営を始めました」。

プラントの稼働は2016年9月から。隣接する大規模園芸団地へ、ハウス暖房用の温水と菌床殺菌用の蒸気を供給し、エネルギーコスト削減に大きく貢献している。さらに、樹皮燃焼後の排気を利用し乾燥させた木質チップは久慈市内に提供。久慈市が進める地域循環型による木質バイオマス熱利用拡大の一翼を担う。

現在、最大の課題として捉えているのは雇用の確保。また、会社を維持、拡大するためにも新規事業開発は欠かせず、今後はこれまで以上に完成品の分野に重きを置く予定だ。そのためにも、「他社とのコラボレーションも積極的に進めたい」と意欲を燃やす。

取り組み概要



1989年1月4日に法人化。木材・建材のプレカット加工・販売を行う。地元材であるアカマツの活用に注力し、東日本大震災後は木造の仮設住宅、災害復興公営住宅の建設において大きな役割を果たす。2014年には樹皮を燃料とした熱供給会社久慈バイオマスエネルギー株式会社を設立。



①燃料となる樹皮

グループ補助金

- 2011年
 - 3月 被災で社屋などが壊滅的被害を受けるも日當柏太郎社長が再建宣言。木造仮設住宅の建設事業を請け負う。
- 2013年
 - 木造の災害復興公営住宅の建設事業を請け負う。
- 2014年
 - 2月 久慈バイオマスエネルギー株式会社設立。
- 2015年
 - 地域復興マッチング「結の場」。
- 2016年
 - 9月 久慈バイオマスエネルギー設置の熱供給プラント稼働開始。
- 2017年
 - 1月 自然塗料メーカーの株式会社シオン、株式会社イトーキと共同開発したアカマツ活用ベンチを商品化。
- 2018年
 - 久慈バイオマスエネルギー株式会社として平成29年度 東北再生可能エネルギー利活用大賞を受賞。

専門家によるコメントと評価

「顔が見える地域」で生きる木材活用

木材が生かされ、そのことが地域全体の経済も環境も社会もより良く循環するという考え方は、SDGsが掲げる「次世代も地球も持続可能である」という目標と共通しています。特に、小中学生も巻き込んだ事業展開は、地域で顔の見える関係だからこそ続く活動。地

域の持続可能性にも大きく貢献しています。復興住宅建設で培ったネットワークで、新しくエネルギー事業を立ち上げることは、SDGsの【目標17】にある、いろいろな立場の人たちと共通の目標のために連携しようという目標にも貢献しています。(新田氏)



被災後に生きた「独自開発」の資産 環境負荷に貢献する製品を未来につなぐ



1 代表取締役社長の石村眞一氏が手にする業務用薪ストーブ「ゴロン太」など、製品の数々は石村氏自身の設計によるもの 2 フカメ高速攪拌塩漬け装置「しおまる」は、塩蔵加工時間を大幅に短縮する 3 職人による手仕事が品質を高める

石村工業株式会社

業種 金属製品製造業

代表者 石村眞一氏 [代表取締役社長]

所在地 岩手県釜石市大平町4-2-1
(釜石鉄工団地内)

TEL. 0193-22-3641

FAX. 0193-22-3638

WEB <https://ishimurakogyo.co.jp>



Summary

- 被災前に自社開発した製品が事業継続の鍵に
- 「しおまる」で農林水産大臣賞などを受賞
- 既存商品の新用途提案や新製品開発に注力

経営安定化のため 独自開発商品を模索

父親が製鉄関連企業から独立して1959年に起こした石村工業株式会社を1995年10月に引き継いだ代表取締役社長の石村眞一氏は、製鉄所からの発注で会社の経営が

左右され、先代が苦勞する姿を見てきた。そのため社長になる前から、経営の安定化を図るには自社製品が必要だと考えていたという。

そして今、石村工業には「CRAFTMAN」シリーズと「しおまる」という2大自社開発商品がある。2製品とも基本設計を行ったのは

石村氏自身。そう、石村氏はいわば発明家なのだ。「CRAFTMAN」シリーズを開発するに当たり、着目したのは環境問題、そして、再生可能エネルギーとしての木材だった。

数年の構想を経て、薪・ペレット兼用ストーブ「CRAFTMAN」を

商品化したのは2003年のこと。「『CRAFTMAN』は輻射熱利用構造で電力を必要としません。そして、ほぼ完全燃焼を実現。環境負荷の非常に小さい暖房器具として高く評価され、全国にファンがいます。ありがたいことです」。家庭用だけでなく、農業用ビニールハウスでの利用を想定した「ゴロン太」シリーズもラインアップし、さまざまなニーズに応えてきた。

ワカメ高速攪拌塩漬け装置「しおまる」は2008年に商品化。「独自の攪拌技術により、従来手作業で20時間以上かかっていた塩蔵加工が500kgを1時間でできると、購入者には大変喜ばれています」。ワカメの一大生産拠点である三陸地方を中心に、こちらも全国で活用されている。

製品のファンに元気もらう 新用途提案に活路も

東日本大震災では事務所棟と第3工場が全壊、第1、第2工場が大規模半壊となった。石村氏はその翌日、避難所から会社に赴き、そこで被害の甚大さを目の当たりにする。社業をこの先どうするか……自身の意思が決まらないうちに、数日後には社員たちが自発的に集まり、工場の片付けを始めた。その姿を見て、石村氏は事業継続

を決断した。

東日本大震災後、石村氏を大いに元気づけたのが全国にいる「CRAFTMAN」のファンだった。「義援金を送ってくれるだけでなく、新たな注文をたくさんいただきました。本当にうれしかったです」。「しおまる」についても、三陸地方ですでに利用していた漁業者からは修理や新設の依頼が大量にあり、解雇者を出すこともなく石村工業の社業は順調に回復していった。「しおまる」の評価は高まる一方で、2015年度文部科学大臣表彰・科学技術賞、2016年度産学官連携者表彰・農林水産大臣賞を立て続けに受賞した。

ここ数年は、これらの製品の需要が一巡したことで売上高は前年度を下回って推移しているという。そんな中、石村氏は今後を見据えた新製品の開発にも意欲を見せる。「しおまる」では、独自の攪拌技術を生かした新たな用途として、野菜洗浄での利用を提案。現有技術を基に、用途を広げるアイデアが生まれている。

また、ペレットストーブの燃料である木質ペレットは、持続可能なエネルギーとしても注目される資源だ。SDGs (持続可能な開発目標)に関連する世界的な動向の中で、需要の安定にも期待がかかる。

取り組み概要



製鉄の街として栄えてきた釜石市で1959年12月に鉄鋼関係の工事請負業者として設立。経営の安定化を図るため、発注者からの案件だけに頼らない自社製品の開発に注力。2003年に薪ストーブ「CRAFTMAN」、2008年にワカメ高速攪拌塩漬け装置「しおまる」を相次いで商品化した。現在は既存商品の新用途提案に注力し、新商品の開発も構想する。



●新・ペレット兼用ストーブ
CRAFTMAN

グループ補助金

2011年

- 全国のファンからのニーズ強く「CRAFTMAN」シリーズを300台超出荷

2014年

地域復興マッチング
「結の場」

2015年

- 「しおまる」が文部科学大臣表彰・科学技術賞を受賞

2016年

- 「しおまる」が産学官連携者表彰・農林水産大臣賞を受賞

2018年

専門家派遣集中支援事業

2019年

- 釜石市のふるさと納税返礼品として「CRAFTMAN C3」に4人の希望者

専門家によるコメントと評価

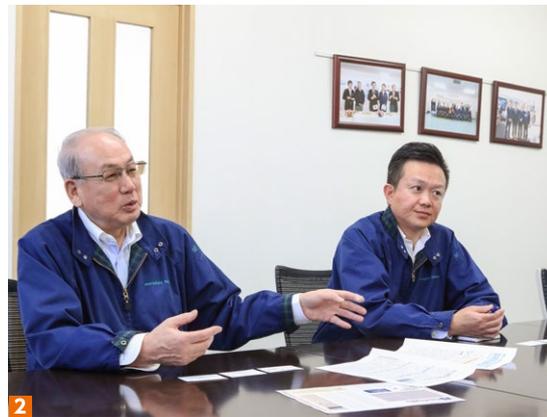
気候変動に“具体的な”解決製品を提供

どうやって生産された、どのようなエネルギーを使うのかを一人ひとりが選ぶことができる時代になってきました。製鉄に関わるからこそ、着目されたであろうエネルギーの課題や問題について、具体的な解決製品を手掛けられるのは、地域企業ならではの取り組みではな

いでしょうか。顧客が全国に存在することも、被災からの復興を後押しし、さらに次の新規開発への意欲につながっているのだと思います。気候変動から気候危機といわれる中、【目標7】の達成に大きく貢献する事業活動は、大変重要になっています。(新田氏)



事業モデルの転換を成功させ、 2019年の売り上げは過去最高



1 海外産のシシャモを使った加工製品の製造を担う、最新の第三工場 2 代表取締役社長の森下幹生氏（左）と、取締役本部長の森下航生氏 3 製造動作の細かいところまで「カイゼン」の工夫が生きている

森下水産株式会社

業種 食料品製造業
代表者 森下幹生氏【代表取締役社長】
所在地 岩手県大船渡市盛町字田中島27-23
TEL. 0192-27-5100
FAX. 0192-27-5120
WEB <http://morry.co.jp>



Summary

- 新工場を建設し、付加価値の高い商品の生産が可能に
- 原料を世界各地から調達し、売り上げの安定化を実現
- 働く環境も改善され、過去最高の売り上げを達成

単なる「復旧」ではなく 「事業の進化」を目指した

森下水産株式会社は、東日本大震災の津波で、本社工場・第二工場・保管冷蔵庫がすべて全壊。被害は甚大だったが、代表取締役社長・森下幹生氏は10日後に事業の

継続を明言し、7月には本社工場の一部で生産を再開させた。全面再開を急ぐ一方で、幹生氏は、会社の将来について金融機関、行政機関などと話し合いを重ねていった。その過程で見えてきたのは、「事業の復旧」ではなく、自社の持続可能性を高める「事業の進化」を

目指すというプランだった。

森下水産は2011年10月から5年間、一般社団法人中部産業連盟（愛知県名古屋市）のコンサルタントの指導を受け「カイゼン」に取り組んだ。カイゼン運動は社員に浸透し、指導終了後は社内のリーダーが先頭に立ち自律的、継続的

にカイゼンに取り組んでいる。それは労働生産性の向上、会社の体質強化につながった。

また、2013年からは、相模女子大学(神奈川県相模原市)の復興支援学生ボランティアとの連携による新商品開発にも挑戦した。このプロジェクトからは、消費者視点のマーケティングを学んだ。

第三工場が稼働し、被災前の売り上げを超えた

そして、2013年、取締役本部長・森下航生氏が会社のスローガンとして「大船渡から世界に向けて」を掲げ、事業の高度化に向けた本格的な取り組みを開始した。

11月には、岩手銀行・東北銀行の支援と、公益財団法人三菱商事復興支援財団からの出資を受け、第三工場の建設に着手。機械メーカーと共同開発した独自の生産ラインを導入し、2015年4月から生産を開始した。

第三工場の稼働で加工度を上げることができるようになり、消費者ニーズの高い簡便商品、高付加価値商品の開発、生産が可能になった。業務用主体だった商品ラインアップに消費者向けアイテムが加わり、事業範囲は大きく広がった。現在は、大手コンビニのPB商品も扱っている。

さらに、原料の水産品を世界各地から調達することも始めた。これにより、時期・魚種・数量とも大船渡の水揚げに依存した経営から脱却し、売り上げの安定化と作業量の平準化を実現した。

その結果、水産品を冷蔵・冷凍して販売する「水産事業」と、加工食品を企画開発・製造・販売する「食品事業」の売上高構成比が、東日本大震災前の「6:4」から「2:8」へと劇的に変化した。

一連の事業改革は、社員一人ひとりにも良い影響を与えた。作業量の平準化は、残業が続く繁忙期と休みが続く閑散期を減らし、収入を安定させた。また、消費者向け商品を手掛けることで、社員のやりがいが増し、やる気を高めた。

こうして森下水産は、復旧を超えた「復興・進化」の道を歩んでいる。実際、第三工場が稼働した翌年の2016年には東日本大震災前の売り上げを上回り、2019年は過去最高を記録した。従業員数も被災前の100人規模から、130人にまで増えている。その原動力となったのは、「水産のまち大船渡が人と魚でにぎわうこと」(幹生氏)を願う思いだ。原料の調達先も、販売先・販売商品も見直し、意欲的に事業モデルを転換させた経営判断が実を結ぼうとしている。

取り組み概要



東日本大震災によって本社工場と2011年に入って取得した第二工場、保管冷蔵庫が全壊。事業再開に向けては二重ローンの問題が重くのし掛かったが、「復旧」ではなく「復興・発展」を目指し、新工場建設やサプライチェーンの見直しなど、意欲的な設備投資、事業展開を行った。その結果、2016年に被災前の売り上げを超えた。



2011年

- 3月 本社工場、第二工場、保管冷蔵庫が全壊
- 7月 本社工場の一部で生産を再開
- 9月 本社工場が完全復旧
- 10月 第二工場が完全復旧

2012年

- 6月 保管冷蔵庫が完全復旧

2013年

- 3月 三菱商事復興支援財団からの出資が決定
- 11月 第三工場建設、着工

2014年

地域復興マッチング「結の場」

2015年

- 2月 第三工場、竣工
- 12月 相模女子大学と連携し「サーモンとほうれん草のキッシュ」を開発

専門家派遣集中支援事業

2016年

- 1月 初の一般消費者向け商品「モリーくんのふわっとるサーモン」を発売

2019年

- 10月 食品安全規格「JFS-B」適合証明を取得

専門家によるコメントと評価

既成概念にとらわれず世界に目を向けた変革

同社の取り組みは、SDGsが掲げる「チェンジ(変更)ではなくトランスフォーメーション(変革)へ」に共通する考え方です。従業員の自立や安定、やる気も両立させた変革は、強いリーダーシップと覚悟によるもの。大船渡にこだわるからこそ、原材料は世界各地か

ら調達するという発想の転換も、SDGs時代ならではといえます。既成概念にとらわれない発想の転換は、SDGsの【目標4、8、9】の達成を考える上でも参考になります。(新田氏)

8 働きがいも
経済成長も



憩いの場、雇用の場になることで 観光業が地域の持続可能性を高める



1 2019年10月には、「復興の湯」(足湯)を新設し無料で開放 2 ロビーから大船渡湾を望む 3 豊繁氏自らが取ってくる海の幸も食事を彩る

株式会社海楽荘

業種 宿泊業
代表者 志田豊繁氏【代表取締役】
所在地 岩手県大船渡市大船渡町字丸森29-1
TEL. 0192-26-1717
FAX. 0192-26-1414
WEB <https://oofunato-onsen.com>



Summary

- 地域の理解なくして
事業は未来に続かない
- 大船渡温泉のファンを
増やそうとインターネットを活用
- 交流と雇用で貢献する観光業が
大船渡の持続可能性を高めている

地域のために始めた事業が 結果的に収益にも貢献した

温泉宿泊施設「大船渡温泉」を運営する株式会社海楽荘は、代表取締役の兄・志田豊繁氏と、専務取締役支配人の弟・志田繕隆よしたか氏の兄弟が、経営に当たっている。二

人の「来訪者を増やし、大船渡の復興、発展に貢献する」という思いは共通だが、その手法は違う。

豊繁氏は「企業の使命は、利益を出すこと、社会に貢献すること、長く続けることの3つだと考えています。そして、大船渡温泉を長く続けていくためには、地元の人々

に愛され、地域の事業者と共に繁栄することが必要だと思っています」と語る。

実際、大船渡温泉は、2014年7月の開業以来一貫して、地元密着で事業を推し進めてきた。例えば、①日帰り入浴を銭湯並みの料金に変更、②地元の海の幸を存分に

使った料理を大船渡温泉の名物に、③日曜日は地元の生産者に無料でロビーを開放し産直市を開催、④地元の木材を利用した薪ボイラーを採用といった取り組みだ。

これらの施策は、それぞれ次のような波及効果をもたらしているという。①地元の人々と宿泊客(来訪者)の接点が増えた、②料理は地元の人々にも好評で宴会利用の需要も大きい、③地元の生産者・消費者にも宿泊客にも好評で幅広い交流が生まれている、④年間約2,000万円の燃料費の節減になっている——豊繁氏が地域社会への貢献で始めた施策が、結果として大船渡温泉の収益にも良い影響を及ぼし、大船渡温泉と大船渡の地域社会の持続可能性を高めているといえる。

クラウドファンディングで理解者を増やそうと考えた

弟の繕隆氏は、ホテルチェーン運営会社に勤めていたが、東日本大震災を受けて、大船渡温泉開業の1年後、故郷に戻った。そして、自身の経験を生かし、特に施設運営、サービスの向上に力を入れた。客室の備品の見直しといった細かなところから従業員の教育まで、運営全般にわたって改善を積み上げていった。

また、繕隆氏はインターネット上の口コミ評価を上げることに力を入れていて、従業員による口コミ分析と改善策検討会、成果報告会を継続的に開いている。

2018年には、宿泊客を対象にした観光ガイドサービスを立ち上げた。中でも、3月から11月に実施している『「幸せになれる」朝日体験in大船渡』は大好評で、体験者のネット投稿により、口コミ評価を上げることに大きく貢献しているという。

また、2019年、ソニー銀行を通じて「大船渡温泉応援ファンド」の募集も行った。経営的な理由もあるが、「大船渡温泉のストーリーを少しでも多くの方に知ってもらい、新たな視点での理解者が出てくれればという期待が大きかった」(繕隆氏)という。

豊繁氏と繕隆氏、それぞれの経営努力の結果、2019年4月決算で開業から5年目にして初めて最終利益を計上できた。今や大船渡温泉は、地元の人々の憩いの場となり、若者も高齢者も働く魅力的な職場になっている。豊繁氏は「この地に魅力的な産業が生まれなければ、大船渡の課題は解決されない。その点、観光業の可能性は大きく、これからも大船渡の未来のためにがんばっていききたい」と語っている。

取り組み概要



志田豊繁氏は、漁師でもあり、大船渡市の碇石海岸で民宿経営もしている。開業に当たっては、民宿経営の経験をベースに、「宿泊業で利益を上げながら、地元の人々が銭湯並みの料金で入浴できる」ことを考えた。開業1年後、繕隆氏が経営に加わり、宿泊業者としてのプロフェッショナル化を進めた。



専門家によるコメントと評価

「環境」「社会」「経済」が一体となった取り組み

SDGsの【目標8】の具体策の一つに、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」の発展が挙げられています。大船渡温泉の事業活動は地域をより良く持続可能にしていくものですが、その取り組みが、「環境」「社会」「経済」の三側面と切り

離されることなく運用されていることが、SDGs【目標7、8、11】に大きく貢献しています。地域の方たちと協力して開催されている産直市は【目標12】にも大きく貢献する可能性があり、今後の展開にさらに期待されます。(新田氏)



将来を見据えて雇用を確保し 雄勝硯の伝統を守り続ける



1 工房で雄勝硯を製造する職人 2 作品を手にする事務局長の千葉隆志氏 3 新卒採用の2人が職人を目指す



お が つ す ず り

雄勝硯生産販売協同組合

業種 窯業・土石製品製造業

代表者 澤村文雄氏 [理事長]

所在地 宮城県石巻市雄勝町上雄勝2-25

TEL. 0225-57-2632

WEB <http://ogatsu-suzuri.jp>



Summary

- 東日本大震災で産地消滅の危機も組合員中心に事業再開
- 雄勝石工芸品の需要は高まる一方
- 将来を見据え人員増強にも努める

がれきの中から原材料回収 不屈の精神で立ち上がった

雄勝硯生産販売協同組合は1984年6月に設立され、翌85年5月に雄勝硯が通商産業大臣（現経済産業大臣）から伝統的工芸品指定を受けた。雄勝硯の特長につ

いて事務局長の千葉隆志氏は「発色が美しく、力を入れなくても墨を容易に擦れることです」と教えてくれた。伝統工芸品の指定を受けた後、着実に知名度が向上。硯以外にも、建材として使われるスレートや石皿など多くの製品をそろえ、好評を博してきた。しかし、

その産地は東日本大震災により壊滅的な被害を受ける。

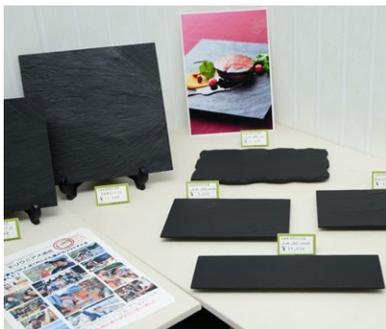
「雄勝石工芸品の歴史は絶対に途絶えさせない」と、理事長の澤村文雄氏と千葉氏を中心に立ち上がり、延べ6,500人のボランティアの手を借りて、がれきの中から原材料や硯、工芸品をできる限り回

収。使えるものを選別、修復して需要に応えた。「多くの方々の力があつたからこそ、われわれは復活できた。今でも感謝の念でいっぱいです」と千葉氏。

2011年10月には早くも仮設工場を設置し、11月初旬には仮設店舗ならびに仮設事務所を開設。2012年4月には被災後、初めて採石も行い、伊勢神宮の依頼を受けた硯を生産した。2014年6月1日には中小企業基盤整備機構の支援により、仮設工房が開所。2016年には、雄勝地区にある唯一の商店街、おがつ店こ屋街に店舗・事務所を設置している。

高まる需要になお一層応える雄勝石工芸品の未来は明るい

雄勝石工芸品に対する需要は年を経るごとに高まり続けている。50種類ほどの製品をそろえるが、注文の多くは電話、メールを通じて寄せられる。買う側が商品を手



雄勝石を使った多目的プレート、皿などの製品

に取って見られないため、千葉氏らは細やかな配慮をしながら販売している。「ヒアリングを徹底的に行います。お話を聞いて、こういうものの方が合っているのでは、という提案をすることもあります。いずれにしてもお客さまとイメージを共有し、それに合った商品を提供できるよう心掛けています」。

2015年に始まった「いしのまき復興マラソン」には、主催者の依頼で2017年から雄勝石を使ったメダルを提供。このメダルを手に入れたいと参加するランナーも多く、人気は非常に高い。雄勝石を使った工芸品の中で現在、主力となっているのは皿。最近も料理をテーマにしたテレビドラマで使われ、大きな反響を呼んだ。

事業のこれからを見据え、2019年春には東日本大震災後初めて新卒者2人を採用した。千葉氏は「雄勝石を使ったさまざまな工芸品を永続的にお届けし、喜んでもらうためには人材の確保が何より大事です。この仕事は被災によって、改めて一からスタートしたともいえる。若い人たちの力でもっと盛り上がっていくはずですよ」と笑顔を見せる。ガラス作家と協力し、粉状の雄勝石を練り込んだガラス製品の開発に取り組むなど、新たな活用の道も積極的に探っている。

取り組み概要



1984年に雄勝硯生産販売協同組合設立。1985年には通商産業大臣(現経済産業大臣)に、雄勝硯が伝統的工芸品の指定を受ける。雄勝硯の知名度は高く、硯以外にも雄勝石を使ったさまざまな製品があり、いずれも好評を得ている。被災後の2014年、仮設工房が開所。2016年にはおがつ店こ屋街に店舗・事務所を開設する。



雄勝石の粉をガラス化した「雄勝ガラス」の酒器

グループ補助金

2011年

- 被災後、ボランティアの力も借り、がれきの中から原材料などを回収
- 10月 仮設工場を設置
- 11月 仮設店舗ならびに仮設事務所を開設

2012年

- 東日本大震災後初めて採石を行い、伊勢神宮の依頼で硯を生産

2013年

- 東京駅のリニューアルに際し、スレートが1万5,000枚、屋根材として採用される

2014年

- 6月 中小企業基盤整備機構の支援を受け仮設工房を開所

2016年

- おがつ店こ屋街に店舗・事務所を設置

2019年

- 高卒者1人、大卒者1人の新卒2人を雇用

専門家によるコメントと評価

伝統文化やスポーツもSDGsの重要な視点

SDGsの達成には技術革新に注目が集まりがちですが、伝統や文化、さらにはスポーツも重要な成功への鍵であると、明記されています。まさしく雄勝硯で作られたいしのまき復興マラソンのメダルは、雄勝硯生産がSDGs達成に貢献するものであることを証明して

います。東日本大震災によって、価値観が大きく転換し、伝統文化が見直され、持続可能性が重要なキーワードとなりました。SDGsへの理解の障壁も下がった今、より積極的な事業展開を期待したいと思います。(新田氏)

17 パートナースHIPで
目標を達成しよう



オープンイノベーションとスピード感で 新規事業の視覚機能療法にも進出



1 医療機器製造・販売のきっかけとなったオクルパッド 2 ホワイトスクリーンの説明をする取締役社長の佐藤雅俊氏 3 ポケットガイガー(左)と、ポケットPM2.5センサー

ヤグチ電子工業株式会社

業種 電子部品・デバイス・電子回路製造業

代表者 佐藤雅俊氏 [取締役社長]

所在地 宮城県石巻市鹿又字嘉右衛門301

TEL. 0225-75-2106

FAX. 0225-75-2071

WEB <https://www.yaguchidenshi.jp>



Summary

- 取引先が被災しOEM事業の受注量が半減
- オープンイノベーションで自社製品を開発
- マルチな人材を育成し未来型ものづくりで生き残る

東日本大震災をきっかけに 初の自社製品を開発

中小企業の柔軟性と機動性を生かし、オープンイノベーションによる先進的な商品開発を行うヤグチ電子工業株式会社。そのきっかけは東日本大震災だった。

地震で社屋やマウンターなどの機材が被害を受けたことに加え、県内の取引先が被災したことで柱としている電子機器OEM事業の受注量が半減。苦境に立たされる中、首都圏から陣中見舞いに訪れた技術者らが、福島第一原子力発電所の事故の影響を考え新潟経由

で石巻まで来たという話を聞き、「放射線量計があれば、もう少し近道できたかもしれない」と考えた。ここで「～があれば」で終わらせないのが開発者魂だ。その場で回路図を作り、アプリ技術者がスマホアプリを開発。2週間後には試作品を作り上げた。

ホームページで初期校正を外部に呼び掛けたところ、オランダ国防省から引き受けると連絡があり、さっそく製品を送ると評価シートと証明書が送られてきた。「これは良いものだから、早く作って売るべきだ」という一筆と共に。自社製品を販売した経験はなかったが、米国のクラウドファンディングを使って2週間で150万円を集め、200台を生産。「ポケットガイガー」としてネット販売を始めると、30分で売り切れた。2019年現在、出荷台数は10万台にまで達している。

当時はオープンイノベーションという言葉も一般的でなく、「横に手をつなぎながら助け合って商品化できないかというスタートでした」と、取締役社長の佐藤雅俊氏は振り返る。その経験で得たのは「思いを伝え、やってみせればなんとかなる」という気付きだった。

大学と共同で医療機器開発速さを武器に外部連携加速

もう一つの代表例が、北里大学で視覚機能療法を研究する半田知也教授と共同開発した弱視治療タブレット「オクルパッド」だ。特殊な眼鏡を掛けないと画面が見えない「ホワイトスクリーン」を使ったルイ・ヴィトンの広告展示を見た半田氏が、その仕組みを弱視治療

に生かせると考え、ヤグチ電子工業に話を持ち掛けた。

製品開発を進めるとともに医療機器の製造業、製造販売業の承認を取得し、2015年から販売を開始。ゲームを楽しみながら治療できると、子どもたちや保護者に喜ばれた。さらに、従来の治療法と比べて高い効果が得られることも分かり、2018年にもものづくり日本大賞を受賞。現在はインドでも普及・実証事業を行っている。

オープンイノベーション成功の秘訣を聞くと、「スピードだと思います」と佐藤氏。大手ならば稟議を通すだけで何週間もかかるころを、ものの数日で試作品完成まで進めることができる。

もう一つは「広く浅く、何でもできること」。ポケットガイガーをきっかけに開発者や研究者など700人を超える外部の人的ネットワークが作られた。そのネットワークを生かせば、あらゆる可能性が生まれる。「組み立ての仕事がなくなるかもしれないといわれている現在、外部のスペシャリストと共に製品を作ることができるマルチな人材を育てていくことが、将来生き残るために私たちがすべきことです」と語る佐藤氏。共同開発と、それを可能とする人材の育成で活路を開く。

取り組み概要



ソニー「ウォークマン」の世界戦略工場として1974年に設立。電子機器・音響機器の組み立て、基板実装、官能検査を行う。2009年、生産拠点集約のため本社を宮城県石巻市に移転。OEM生産に力を入れる一方、東日本大震災をきっかけにオープンイノベーションによる自社製品開発にも乗り出す。



2011年

- 初の自社製品「ポケットガイガー」開発

2013年

- 見えない液晶「ホワイトスクリーン」がルイ・ヴィトンや国立科学博物館で採用

2014年

- 科学技術振興機構(JST)の支援で視機能検査訓練装置「オクルパッド」開発

2015年

- 「オクルパッド」がみやぎ優れMONO認定

2016年

- クラウドファンディングMakuakeでOEM製品「GODJ Plus」が国内最高額(5,303万円)達成
- スマートフォン接続型の大気汚染測定器「ポケットPM2.5センサー」発表
- 第三種医療機器製造販売業、ISO13485、ISO9001:2015認証取得

2017年

- 小児向け両眼視機能検査装置「ポケモン・ステレオテスト」発表、みやぎ優れMONO認定

2018年

- JICAの支援を得て「オクルパッド」のインドでの臨床試験開始
- 東北ニュービジネス大賞受賞、ものづくり日本大賞(経済産業大臣賞)受賞
- クラウドファンディングGreenFundingでOEM製品「OVO」が9,448万円を集め、国内最高額を更新

専門家によるコメントと評価

柔軟性と機動性を生かしたパートナーシップ

【目標17】は、SDGsに取り組む上でのパートナーシップの在り方について述べたものです。その中の一つに、「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基に、効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを奨励、推進する」という指針があります。外部の力

を効果的に導入することで具体的な製品を短期間で作り上げる実行力は【目標17】と【目標9】に合致しています。高い技術力と、中小企業ならではの柔軟性と機動性を生かした連携力に期待が高まります。(新田氏)

8 働きがいも
経済成長も



ゆりあげ 閉上の「北限のしらす」を製造直販 漁業と加工業の連携が今後の課題



1 代表取締役の鈴木健一氏 2 出来たての「北限のしらす」が、手早く袋詰めされていく 3 柴田町の特産品「雨乞（あまご）の柚子（ゆず）」を使った商品などを開発

株式会社鈴木

業種 食料品製造業
代表者 鈴木健一氏【代表取締役】
所在地 宮城県名取市関上3-90-1
TEL. 022-393-6303
FAX. 022-393-6304
WEB <http://suzueinatori.thebase.in>



Summary

- 東日本大震災の避難生活によって、人生をリセット
- 水産庁の補助金を活用して、ちりめん加工・直販の会社を創業
- 宮城のウメやユズを使った商品の開発や高校生とのコラボも

避難生活で新たな 可能生に出合った

東日本大震災が発生するまで、株式会社鈴木代表取締役の鈴木健一氏は、福島県浪江町の請戸漁港に水揚げされる鮮魚の売買に従事していた。しかし、「魚を買い付け、

東京の築地や福島の市場に出荷することに追われる毎日でした」と語る忙しい日常は、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故によって一変。鈴木氏の父が営んでいた「ちりめん加工」ともども継続が不可能になり、鈴木氏は親戚を頼って神戸に避難した。

神戸での避難生活は2年に及んだが、その2年間は鈴木氏にとって非常に貴重な時間になった。「ひととき働きづめの生活から離れ、今後を考えることができました。人生をリセットできたわけです」と鈴木氏は話す。というのも、瀬戸内海地方は、古くからちりめん作りの

盛んな地域。鈴木氏の実家で使っていたちりめん加工機のメーカーも神戸に近い淡路島にあり、そうしたメーカーの工場を見学したりする中で、今後の仕事に必要な知識や情報を得ることができたのだ。

「北限のしらす」を製造直販で消費者に

2013年、福島県相馬市に新設されるちりめん工場で加工責任者となる話が持ち上がる。工場完成までの準備期間中は宮城県石巻市の水産加工工場へ出向し、未経験の干物・漬け魚等の製造を学んだ。結局、この話は頓挫したが、1年にわたって水産加工の技術や製造プロセス、従業員のマネジメントなどを学ぶことができた。鈴木氏は「現在の仕事につながる勉強ができたので、結果オーライです」と振り返る。そして2015年、水産庁の補助金を受けて、名取市^{ゆりあげ}関上の水産加工団地で創業する機会が生まれた。現在の鈴栄の誕生だ。

2016年には工場が完成。2017年からちりめんの加工と直販を本格的にスタートさせた。関上漁港に水揚げされるシラスは、宮城県から新たに操業が認められたもので、「北限のしらす」の異名をとる。

鈴栄のこだわりは「直販」だ。自ら商品を企画し、消費者に届ける

ことで、「北限のしらす」の希少性やおいしさを、直接伝えることができる。被災前、鮮魚の売買を行っていたときには得られなかった経験だった。

漁業を守るために水産加工業と連携を

「北限のしらす」の認知を高め、鈴栄が宮城県の企業として地元に着するため、名取市を通じて宮城農業高校と商品開発を行ったり、同じ宮城県の角田市のウメヤ、柴田町のユズを用いた商品を開発したりと、鈴栄ではさまざまな取り組みを行っている。高校生とのコラボレーションについて鈴木氏は「若い人とざっくばらんに話すことができるいい機会、新鮮な発想に触れることができるチャンス」と語り、若者の柔軟なアイデアから、自らを省みることも忘れない。

消費者の魚離れや水産資源の枯渇が問題となる中で、「これまでと同じ考えでは我々水産事業者の状況はさらに厳しくなります。宮城県の漁業を守るには、時代を先読みし、消費者ニーズに応じて需要を促す取り組みを継続的に行うことが必要です」と語る鈴木氏。今後は、中長期的な国の支援に加え、漁業者（生産者）と加工業者との連携も重要だと考えている。

取り組み概要



株式会社鈴栄は社員4名。名取市関上の水産加工団地の一角にある工場では、作業工程のかなりの部分を自動化して、少人数でちりめんや佃煮などを製造し、直販している。工場近くの名取川の河畔に、2019年4月にオープンした「かわまちてらす関上」には、鈴木健一氏の父が「魚匠 鈴栄」を出店し、鈴栄が製品の販売、しらす料理の提供などを行っている。



魚匠 鈴栄

2011年

- 3月 東日本大震災で鈴木健一氏は神戸に避難

2013年

- 2月 ちりめん加工技術の習得などのために宮城県石巻市へ

2015年

- 1月 水産庁の補助金申請
- 4月 補助金の受給決定

2016年

- 4月 名取市関上の水産加工団地に工場完成
- 5月 ちりめん加工・直販を本格的にスタート

2017年

地域復興マッチング「結の場」

2019年

- 4月 「かわまちてらす関上」の「魚匠 鈴栄」で自社製品を展開

専門家によるコメントと評価

中小事業者だからこそ見える「地域の力」

働き方改革が叫ばれる現在、若い人たちが考える働き方と若い人たちがつくり暮らしたい地域を柔軟に取り入れる鈴栄の「水産業と加工業のさらなる連携が必要だ」とする考え方は、SDGsの【目標8】の達成にも貢献します。中小事業者だからこそ、消費者のこと、

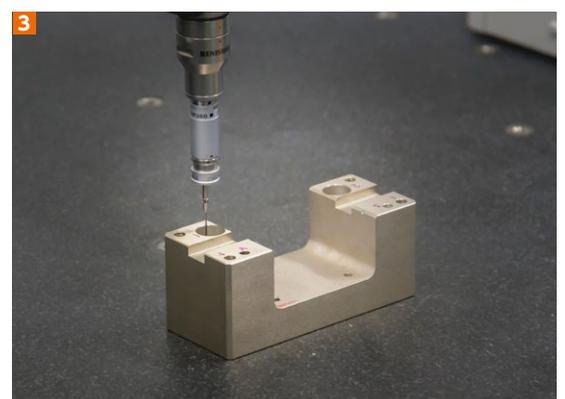
地域のことを直接伝えることも考えることもできます。SDGsの【目標16】にも大きな関心が高まる中、課題を見据えた達成に期待が高まります。(新田氏)



産業復興の柱となるロボット開発で ビジネスチャンスを広げたい



1 人づくりを大切にする代表取締役の佐藤正弘氏（左端）と従業員 2 モットーは「お客様の生産技術を引き受ける」こと 3 ロボット開発を支える精密な加工技術



有限会社協栄精機

業種 生産用機械器具製造業

代表者 佐藤正弘氏 [代表取締役]

所在地 福島県南相馬市鹿島区横手
字利正寺迫95-4

TEL. 0244-46-5494

FAX. 0244-46-3477

WEB <https://kyoeiseiki-1976.com>



Summary

- 東日本大震災で工場が被災
操業が2週間ストップ
- 水中ロボット開発事業で特許取得
- 共同開発の成果を重ね
地域未来牽引企業に認定

事業承継後の苦境から ロボット開発で見た光明

部品加工会社として1976年に創立した協栄精機。ゼネコンを経て福島県の商工会に勤めていた現代表取締役の佐藤正弘氏は、2代目社長から事業承継の話を持ち掛

けられていた。そんな折に東日本大震災が発生。工場の被害や社員の避難、受注激減という苦しい状況だったが、「熱意に心を打たれ、世話になった鹿島町（現南相馬市）への恩返しという思いも湧いてきて決断しました」（佐藤氏）。

社長になった佐藤氏が経営の主

眼に掲げたのが「人づくり」だ。協栄精機には営業がおらず、技術職の社員でも商談や打ち合わせに出席するため、コミュニケーションスキル向上は不可欠だ。社会人としてのスキルが上がれば、社員が目の前の顧客の大切さを認識し、社のモットーである「納期と品質を守

る]ことに通じる。それが顧客からの信頼、次なる受注へとつながると佐藤氏は考えている。そこで、社員は対人スキルの向上を中心に研修を受講。それが自信になり、後に外部企業との共同開発にも寄与した。

一方で受注減の問題は解決せず、地道な経費節減に取り組む中、一筋の光が差し込む。2013年、福島大学から湖底の泥を採って放射能を調査する小型水中ロボットの開発話が舞い込んでくる。

「当社が省力化機器の設計製作で培ってきた技術力や経験が役に立ちました。技術不足な面も、数多くの協力会社とのネットワークでカバーでき、本当に感謝しています」(佐藤氏)。

結果、福島大と協栄精機を含めた地元企業4社で小型水中ロボットを開発し、調査実験は成功。この技術は、2018年7月に特許として認められている。

共同開発において、関わる会社との密な連携は不可欠となる。それが構築できているのは、佐藤氏が大切にしてきた「人づくり」の成果の一つと言えるだろう。

人づくりを軸に外部と連携 地域に基盤産業をつくる

これが転機となり、ロボット開発の仕事が続く。株式会社IHIと「災

害救援物資輸送ダクトッド・ファンUAV」の実用化開発に携わり、協栄精機は物資保持機構とカメラシステムを担当。現在では固定翼ドローンの開発にも参加するなど、成果を上げている。

しかし、解決しなければいけない課題も多く残されている。まずは雇用の確保だ。南相馬市は福島県内で人口減少率が最も高い。人口を増やすためには、地元企業が中心となって基盤となる産業をつくる必要がある。

佐藤氏は「南相馬市は産業復興の柱としてロボットの街を掲げています。当社も、ロボット開発にさらに力を入れることで、ビジネスチャンスが数多く生まれると考えています。その中には、福島第一原子力発電所の廃炉事業への参入も含まれます」と構想を語る。「南相馬市に新たに進出する企業とも連携し、両者がウィンウィンの関係になれる仕組みを考えていかなければいけないと思います」。

人口減少が続く街を活気づけ、「最終的には自社製品を開発したい」という目標を達成するためには地元企業、進出企業、研究機関、そして行政と、多くの人たちとの関わりが重要になってくる。だからこそ、「人づくり」の理念は今後も変わらず、次代へ受け継がれていくことだろう。

取り組み概要



1976年創業。部品加工会社から始まり、現在は省力化機器、精密治具設計製作、精密機器部品加工、ロボット開発など幅広い分野を手掛けている。中でもロボット開発事業には注目が集まり、2018年には経済産業省から地域未来牽引企業に認定された。



2011年

- 3月 福島第一原子力発電所事故の影響で全社員避難、旧工場も被災し事業休止
- 4月 工場の稼働を再開
- 8月 佐藤正弘氏が3代目社長就任

2014年

地域復興マッチング「結の場」

- 災害対応ロボット産業集積支援事業費補助金を活用し、福島大学ほか地元企業4社で小型水中ロボットの開発に着手
- 8月 ふくしま産業復興企業立地補助金の認定を受け第二工場(現工場)を増設し、業務移転

2016年

- 2月 ホームページ作成支援を受けた公式サイト公開
- 株式会社IHIと共に地域復興実用化開発等促進事業費補助金を活用し、災害救援物資輸送ダクトッド・ファンUAVの実用化開発スタート
- 工場診断、コンサルティング、集合研修支援を受ける

2017年

- 6月 福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金の認定を受け、生産管理システム導入

2018年

- 7月 福島大学などと共同開発した小型水中ロボットに関する特許取得
- 12月 経済産業省から地域未来牽引企業認定

専門家によるコメントと評価

人権の確立を中心に据えた経営モデル

SDGsを達成するために大切な、頭文字が「P」で始まる5つの要素があります。その1つ目がPeople(人間)です。一人ひとりが大切にされること。人権の確立がSDGs達成の根底にあることを、佐藤氏は深く理解し事業活動を展開されています。SDGsの17の目

標は不可分でありつながっています。【目標9】の達成を目指しながらも、「人を大切にする」ことを経営の中心に据えており、SDGs経営の模範となるモデルといえます。(新田氏)

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



エネルギーの地産地消を実現し 温泉街をスマートシティに変貌させる



1 温泉街復興のために尽力を続ける代表取締役社長の加藤勝一氏 2 温泉バイナリー発電機
3 発電施設で使用した温冷水を利用したエビ養殖施設

株式会社元気アップつちゆ

業種 その他の事業サービス業
代表者 加藤勝一氏 [代表取締役社長]
所在地 福島県福島市土湯温泉町字下ノ町17
TEL. 024-594-5037
FAX. 024-573-1857
WEB <http://www.genkiuptcy.jp>



Summary

- 年間26万人の観光客が11万人まで減少
- 温泉という資源を生かした再生エネルギー事業に取り組む
- 観光客は被災前まで回復 今後は定住人口増を目指す

発電事業が成功を収め 街にも観光客が戻ってきた

風光明媚な温泉地として知られる土湯温泉。2010年までは年間約26万人の観光客でにぎわっていたが、東日本大震災発生後は、福島第一原子力発電所の事故に伴う風

評の影響も大きく、年間約11万人にまで落ち込んだ時期もあった。歴史ある温泉街の復興のため、地元で考えられたのが、温泉という重要な資源を生かした再生可能エネルギー事業だった。

温泉の熱で沸点の低い媒体を蒸発させてタービンを回すバイナリー

発電と、まちを流れる東鴉川ひがしからすの砂防堰堤えんていの高低差を利用した小水力発電を軸に、2015年から発電を開始。中でも当初、年間260万kWhの供給を想定していたバイナリー発電は、現在300万kWhの供給を実現するまでになった。事業を運営する株式会社元気アップつち

ゆ代表取締役社長の加藤勝一氏は「計画を立ててからここまで、大きな事故もなく順調に運営できています。当初はここまでスムーズに成果を出せるとは思っていませんでしたので、本当にやってよかったと思います」と笑顔で語った。

再生可能エネルギー事業の成功で、温泉街にも活気が戻りつつあり、2018年度の観光客数は約27万人と、被災前と同じ水準まで回復。事業成功の秘訣を探ろうと、2018年の1年間だけで全国から行政担当者や大学関係者など、2,500人が視察や見学に土湯温泉に訪れている。

発電事業成功にとどまらず、さらなる町の復興を目指し、ほかの事業にも積極的に取り組んでいる。2017年には温泉街の新しいアトラクションとしてエビ釣り場を創設するために、バイナリー発電後の温泉水や冷却水を利用したオニテナガエビの養殖を開始。まちおこしセンター「湯楽座」のレストランなどで提供している。また、視察などに訪れる人々のため、温泉水を活用した融雪機能を備える見学体験展望施設も完成させた。2017年5月には地域貢献事業として小学生の給食費や教材費を無償支援し、町から市内の高校や大学に通う学生、市内の病院へ通う高齢者のためにバス代の援助も開始した。

温泉街の新たな歴史へ まちづくり事業に注力

これだけ見れば被災から9年で大きな復興を遂げているように思えるが、加藤氏はまだまだ課題は多いと話す。「2019年、町唯一の土湯小学校が休校になり、来年度に廃校が決まりました。小規模特認校に加えてもらえないかと行政側に働きかけたのですが、力及ばず。それでも下を向いてばかりはいられませんから、多くの観光客を迎え入れるためにも、定住人口を増やすための努力は続けます」。

将来的には、エネルギーの地産地消を図るスマートシティの実現へ向け、今後もさまざまな施策を考えていくという加藤氏。「テレワークやサテライトオフィスが注目されている今なら、空き家になった旅館の建物を利用することも可能」と、東北道のICや東北新幹線福島駅からのアクセスの良さも強みと認識する。あくまでも構想の一つだが、観光業だけでは温泉街は続かないという考えを持つ加藤氏ならではの発想だ。

いずれは発電事業者として電力供給をしたいという考えもある。伝統ある土湯温泉の新たな歴史は、元気アップつちゆが中心となつてつくられていくことだろう。

取り組み概要



地元団体の出資で2012年に設立。再生可能エネルギー事業では、バイナリー発電所を管理・運営し売電を行っている。発電所の視察・見学、オーダーメイド型研修プログラムも受け付けている。



2011年

- 3月 東日本大震災で温泉街の建物などが大きな被害を受ける
- 10月 有志により土湯温泉町復興再生協議会（現土湯温泉町地区まちづくり協議会）設立復興を目標に再生可能エネルギー導入決定

2012年

- 1月 環境省による被災3県の再生可能エネルギーの可能性を探り緊急調査補助事業に採択
- 10月 株式会社元気アップつちゆ設立

2013年

- 6月 2013年度再生可能エネルギー発電設備導入対策事業の補助金に採択
- 10月 2014年度福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金に採択

2015年

- 4月 小水力発電での発電開始
- 11月 バイナリー発電所の竣工式が行われ、発電開始

2016年

- 6月 2016年度 第1回 地熱理解促進関連事業支援補助金に採択
- 12月 地熱理解促進関連事業支援補助金を利用し、エビ養殖施設、無散水融雪見学体験展望施設を起工

2017年

- 5月 エビ養殖施設が完成し、養殖スタート

2018年

- 4月 つちゆ湯愛エビ釣り堀の営業スタート
- 10月 つちゆ清流エナジー株式会社、つちゆ温泉エナジー株式会社を株式会社元気アップつちゆに合併統合

専門家によるコメントと評価

複数の課題を同時に解決する視点が重要

SDGs達成において、国連においても、このままでは達成が厳しいと評価されている気候変動。気候変動問題とエネルギー問題は切っても切り離せません。そこに、地域資源と観光ビジネスを結び付け、複数の課題に同時に解決を目指す考え方は、SDGs達成に欠かせ

ないものといえます。【目標7】だけでなく、【目標11、13】にも大きく貢献している事業です。（新田氏）

11 住み続けられる
まちづくりを



故郷に「人を結び付ける場所」を再び ホテルの存在が新たなニーズを創出する



1 代表取締役の志賀崇氏 2 食事スペースの天井には、双葉郡の各地域の祭の様子が飾られる 3 2020年6月オープン予定の「ホテル双葉の杜」(仮称)の完成予想図

株式会社フタバ・ライフサポート

業種 宿泊業
代表者 志賀 崇氏 [代表取締役]
所在地 福島県双葉郡広野町下北迫
字二ツ沼45-32 (ホテル双葉邸)
TEL. 0240-23-6810
FAX. 0240-27-3940
WEB <http://www.futabatei.me>



Summary

- 東日本大震災の影響で宿泊業からの転換を余儀なくされる
- 被災から4年後、広野町にホテルを開業。宿泊業に再挑戦
- 2020年には故郷の浪江町に新ホテルを開業予定。事業拡大を見込む

被災を目の当たりにし帰郷 父と共に再出発

株式会社フタバ・ライフサポート代表取締役である志賀崇氏の父で、同社会長の勝彦氏は富岡町で、東京電力福島第一、第二原子力発電所の空調・メンテナンスや地域

の空調・水道のメンテナンスを行う設備会社と、旅館「観陽亭」を運営していた。しかし、福島第一原子力発電所の事故の影響で富岡町に避難指示が出たことから、営業を断念。崇氏は静岡県浜松市で飲食店を運営していたが、急ぎ帰郷する。避難所で目にしたのは、冷

たいおにぎりやパンしか口にできない被災地の状況だった。崇氏は「温かい食事どころか、食材も食事をできる場所もない。やりきれない気持ちでした」と振り返る。崇氏たちは宿泊業を一度は諦めたものの、観陽亭をいわき市に移し、すぐに弁当事業を開始することを決断した。

需要を見通せない中で 宿泊業を再スタート

被災から4年後の2015年5月、ホテル部門に参入するために分社化、株式会社化してフタバ・ライフサポートを設立。同時に「ホテル双葉邸」を広野町にオープンし、宿泊業を再開する。ホテルが立地するのは、当時の帰宅困難地域との境界に近く、「ヴィレッジ」に隣接するエリアだ。

オープンに当たって、復旧・復興工事に関係する土木・建設関係者の宿泊ニーズは見込めたが、「それ以上は見通せず、需要の予測というより、“需要希望”に近いものしかありませんでした」と崇氏。不安の中での再出発だったが、地方の宿泊施設には、「地域の人が集まるコミュニケーションの場」という役割が大きいと感じていた。「地域の復興のために、リスクがあっても進出する」という使命感もあつてのことだったのだ。

「双葉邸が進出することによって、この地を離れざるを得なかった人に『帰る場所がある』と思ってほしかったのです」と崇氏は語る。

双葉邸の利用客には、想定していた土木・建設関係者のほかに、復興視察ツアーなどで訪れる人が意外に多い。地域の人々の利用も少しずつ増えている。現在は町外に暮

らしていても、墓が町内にあるので法事を広野町で営む際に利用といったケースだ。「コミュニケーションの場としての役割も、少しずつ果たしています」と、崇氏は評価している。今後については、事業を再開した「ヴィレッジを訪れるスポーツ関係者の利用に期待する。

故郷の浪江町に 2020年にホテル開業

そして2020年には、崇氏が生まれ育った浪江町に「ホテル双葉の杜^{もり}」(仮称)をオープンする予定だ。現在の浪江町の人口は約1,000人しかなく、双葉邸をオープンした5年前より、ビジネスとしては厳しい状況にある。しかし、浪江町は「元々は魚介類をはじめ、食材に恵まれた土地^{うげど}」(崇氏)で、請戸漁港も2019年10月に再オープンするなど、復興も進む。

「漁業関係者と連携して魚介類を提供し、それを目当てにお客さまが来館されるようにしたいですね」と、崇氏は将来を思い描いている。

東日本大震災後の厳しい状況にあつて、父である会長の「ピンチはチャンス」という言葉に救われてきたという崇氏。経営者やリーダーには、状況を前向きに捉えて未来を語ることが求められるという父の教えを胸に、復興に邁進^{まい}している。

取り組み概要



株式会社フタバ・ライフサポートが広野町で運営している「ホテル双葉邸」は、シングルルームを中心に全76室。リラクセスを提供することを考え、館内には靴を脱いで入るようになっていて、客室にも畳が用意されている。2020年には浪江町に「ホテル双葉の杜」(仮称)をオープン予定。



① 食事スペースは、「お食事処ひまわり」としても営業している

2011年

- 3月 東日本大震災で、富岡町の旅館「観陽亭」被災
- 9月 観陽亭をいわき市に移し、弁当事業を開始

2014年

・グループ補助金
・専門家派遣集中支援事業

2015年

地域復興マッチング「結の場」

- 4月 フタバ・ライフサポート設立
- 5月 「ホテル双葉邸」を広野町にオープン

2020年

- 6月 浪江町に「ホテル双葉の杜」(仮称)をオープン予定

専門家によるコメントと評価

SDGsへの貢献が広がるホテルという場

地域に安心と居場所を提供し続けることを考えてホテルを運営されていることは、SDGsの理念「誰一人取り残さない」につながっています。たくさんのものを調達し、かつ、お客さまに提供するホテルという場は、フードロスの削減、エネルギーの選択など、SDGs達成

に向けて挑戦できることがたくさんあります。新ホテルにも期待が高まります。(新田氏)